



くんねっぷ
HOKKAIDO KUNNEPPU TOWN

会 だより 議

163号

町民の健康を守る為の
施策に関する考え

一般質問 6

ページ

発行 北海道訓子府町議会
編集 訓子府町議会広報特別委員会

二〇〇九年（平成二十年）十一月一日発行

9月定例会で審議した議案 ページ 2

行政報告 ページ 5

第3回臨時会で審議した議案 ページ 12

道内先進地行政視察・議会広報研修会 ページ 13

議会の主なうごき／あとかぎ ページ 14



秋の交通安全運動街頭啓発パレード

平成21年 9月 定例会 9月15日～9月16日まで

常呂川水系環境保全条例を制定 一般会計29,178万円を補正

補正予算

平成21年度各会計補正予算については、原案のとおり可決されました。

一般会計(第3号)

歳入歳出予算に2億9,178万千円を追加し、総額を44億64万1千円とした。

■主な歳出内容

- 基幹系電算システム更新業務
1億6,000万円を計上
- 自立支援サービス事業(国庫支出金等還付金)
529万2千円を追加
- 保育園増改築工事
1,200万円を計上
- 子育て応援特別手当
468万円を計上
- 塵芥処理事業修繕料(旧廃棄物処理場汚水処理設備修繕)
125万3千円を追加
- 道営訓子府南部地区畑総事業負担金
1,880万円を追加
- 道営訓子府東部地区畑総事業負担金
580万円を追加
- 未広団地公営住宅改修工事監理業務
304万2千円を追加
- 未広団地公営住宅改修工事
7,800万円を追加

国保会計(第2号)

歳入歳出予算に1,117万2千円を追加し、総額を9億2,788万8千円とした。

■主な歳出内容

- 国庫支出金返還金
926万円を追加
- 退職医療交付金返還金
158万5千円を追加

介護保険特別会計(第2号)

歳入歳出予算に587万1千円を追加し、総額を4億7,952万6千円とした。

■歳出内容

- 国庫支出金等返還金
587万1千円を追加

水道会計(第1号)

水道事業費に367万5千円を追加し、総額を1億7,858万4千円とした。

■歳出内容

- 集中監視システムハードディスク更新
367万5千円を計上

【補正予算関連】

【質疑応答】

Q 地域再生チャレンジ交付金700万円はどのような内容か。

A 道からの交付金で人づくり、物づくり、まちづくり、担い手育成などの基幹事業が対象となる。

今年度は、津野町との小学生・商工業者・農業者交流及び・クリーン農業・観光物産リーフレットなどに充てられる。
この交付金は、来年度600万円、平成23年度は300万円交付される見込みである。

【条例の制定等】

◆常呂川水系環境保全条例の制定
原案可決
訓子府町、北見市、

置戸町で、常呂川水系の環境保全と適正な利用に努めるため、統一した条例を制定した。

Q この条例には、河川環境の保全と適正な利用に取り組むために、町の責務、町民の責務、事業者及び河川を利用する者の責務が示されている重要な条例であるが、どう町民に知らせるのか、又、条例の実効性を高める手だてをどのように考えているのか。

A 町民への周知については広報10月号に折り込みでお知らせする。

実効性を高める手だてとしては、「指導及び助言」「報告及び調査」さらには、環境学習や愛護月間を設けることなどもうたわれているので、町独自の事業も検討していきたい。

◆北海道町村議会議員

公務災害補償等組合規約の変更
原案可決

上湧別町と湧別町の合併に伴い、規約を変更した。

◆北海道市町村総合事務組合規約の変更
原案可決

上湧別町と湧別町の合併に伴い、規約を変更した。

◆網走支庁管内町村交通災害共済組合を組織する地方公共団体の減少及び規約の変更
原案可決

上湧別町と湧別町の合併に伴い、規約を変更した。

◆北海道市町村職員退職手当組合規約の変更
原案可決

上湧別町と湧別町の合併に伴い、規約を変更した。

◆網走支庁管内町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び規約の変更

原案可決

上湧別町と湧別町の合併に伴い、規約を変更した。

◆北海道後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少
原案可決

上湧別町と湧別町の合併に伴い、地方公共団体の数が減少した。

◆過疎地域自立促進市町村計画の一部変更
原案可決

訓子府町過疎地域自立促進市町村計画に「地上デジタル放送テレビ中継事業」を追加した。

◆平成20年度一般会計歳入歳出決算の認定
◆平成20年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定

◆平成20年度老人保健特別会計歳入歳出決算の認定
◆平成20年後期高齢者医療特別会計歳入歳出

決算の認定

◆平成20年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定

◆平成20年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定
◆平成20年度水道事業会計決算の認定

平成20年度一般会計、国保会計、老人保健会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、下水道会計、水道会計の決算認定を「決算審査特別委員会に付託」した。

□決算審査特別委員会の構成

委員長 工藤 弘喜
副委員長 河端 芳恵
委員 川村 進
委員 上原 豊茂

□決算審査特別委員会の審査日程
11月16日～11月20日の5日間

◆平成20年度北見地区衛生施設組合一般会計歳入歳出決算の認定

認定

北見地区衛生施設組合の解散に伴い平成20年度北見地区衛生施設組合一般会計歳入歳出決算を認定した。



第3回定例会

◆教育委員会委員の任命
原案同意



但野由美子さん
(穂波)

平成21年9月30日に任期満了となる教育委員会委員に、但野由美子さん(再任)を任命することに同意した。

【報告】

◆平成20年度財政健全化及び経営健全化の比率

報告了承
平成20年度財政健全化及び経営健全化の比率について、8月3日に監査委員による関係調書の審査を受け、8月7日付で「適正に作成されている」旨の意見であったことを町長から報告があった。

◆財政的援助団体の監査結果報告 報告了承

監査委員から、平成20年度に係る財政的援助団体の監査の結果、「補助金に関する事務については、適正に執行されているものと認める」旨の報告があった。

□監査実施団体(8月5日実施)

○合同会社 K,sフイードサービス

○ピストロKUNNE P P U 商品開発研究会

○北海道訓子府高等学校教育振興会議

◆出納検査結果報告 報告了承

監査委員から7月から9月までの一般会計、特別会計及び水道事業会計について例月出納検査を実施した結果、出納事務は適法に行われ、異常ない旨の報告があった。

【追加議案】

◆北海道横断自動車道建設にかかる町有林の処分
原案可決

町有林(土地・立木)を北海道横断自動車道用地として、処分するため、議決した。

Q 北海道横断自動車道建設にかかる町有林の処分内訳は。

A 面積は、87,795・26㎡、立木23,323本を含めて、合計16,825,946円になる。

Q この財源は、どこに入れるのか。

A 普通財産の売払収入であるため、一般財源とする。

議決した意見書

―原案のとおり可決し政府等関係機関に提出―

◆道路整備に関する要望意見書

請願、陳情される方へ

○書式例(表紙)

平成〇〇年〇月〇日

訓子府町議会議長 〇〇〇〇様

□□□□に関する請願書
(陳情書)

紹介議員 〇〇〇〇 印
(※陳情の場合は必要ありません)
(※請願の場合は1名以上紹介議員が必要です)

請願者 住所 訓子府町〇〇
(陳情者) 氏名 〇〇〇〇 印

○書式例(本文)

□□□□に関する請願
(陳情)

要旨
(※請願(陳情)の趣旨を記載してください)

理由
(※請願(陳情)する理由を記載してください)

国や道、町などに意見や要望がある場合はどなたでも請願書や陳情書を議会に提出することができます。

請願書や陳情書を提出される方は左記の書式例を参考に作成してください。

分からないことがございましたら、議会事務局(TEL47-2184)までご相談ください。

町長からの行政報告(要旨)

訓子府高校の2間口確保に係る報告について

北海道教育委員会より、平成22年度から平成24年度までの「公立高等学校配置計画案」の公表があり、訓子府高校に関する記述として、平成22年度以降も現状の1間口であったことから、町及び教育委員会は機会あるごとに「21年度の結果のみでなく、数年間の状況を見極め、教育を見直すための間をいただきたい。網走中学区において、訓高が長い歴史の中で果たしてきた大切な役割や機能を重視していただきたい。」など、2間口の必要性について強く主張し要請してきました。



2間口確保に努めた訓子府高等学校

度重なる道教委への2間口確保の要請活動に対する応答は「検討継続」にとどまり、厳しい状況が続いていましたが、9月10日道教委から今道議会への「公立高等学校配置計画」報告に先立ち連絡があり、「現行どおりの1間口とするが、同校の教育レベル維持について万全の対応をしたい。」との内容でありました。この内容は、2間口確保が認められない点で納得のできないものですが、北海道教育委員会幹部会議の結論とのことです。

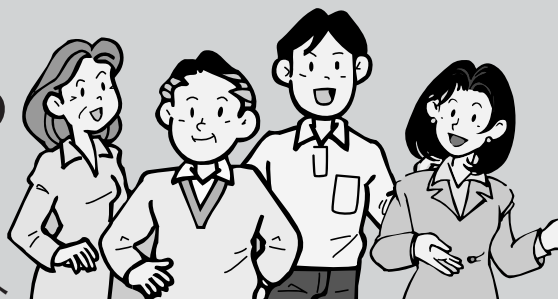
町及び教育委員会としましては、道議会の審議等も見極めながら2間口確保ができない場合は、3コース制の教育課程やきめ細かな指導体制の維持のため、教員の減員緩和、加配の継続、専門教科教員の確保など、「教育レベルの維持に万全を」の具現化を強く迫ってまいりたいと考えており、「訓子府高等学校教育振興会議」の活動等を通じ同校との連携や支援を引き続き行ってまいります。

第3回定例会は、9名の方が傍聴しています。

議会を傍聴しましょう

議会中の議場の様子を庁舎1階町民ホールにおいて、テレビでも放映しています。

平成21年第4回定例会は12月中旬頃に開催する予定です。
議会傍聴に関するお問い合わせは、議会事務局 ☎47-2184へ



一般質問

7名の議員が町長、教育長に一般質問を行いました。

(イラスト・西山 舞)

町民の健康を守る為の施策に関する考え

町長

今後の状況を見極めながら対応



西山 議員

が出ている。

西山 各種検診の負担金軽減についてどう考えているか。

町長 平成16年度の行政改革方針に基づき、町民健診への自己負担額の導入や、がん検診の自己負担引上げを、

行なってきた。今後も状況を見極める必要がある。

西山 インフルエンザワクチンの幼児への助成をする考えはないか。

町長 小児に対するインフルエンザの予防接種は任意であり、有効性や安全性の面からも今後他市町村の状況を見極めながら対応したい。



子育て支援センター開設準備説明会

西山 ②子育ての窓口強化が重要と思うが、どう考えるか。

町長 子育て支援センターは悩みを抱える保護者の相談窓口となり、日常的に町職員や関係機関、団体との連携を図っていく。

また新たな子育て関係者、機関による協議会の設立も検討したり、状況によっては来春の開設が幾分遅れても、町民のご期待に適切に応えられる「子育て支援センター」開設を目指している。

子育て支援センターの方向性と具体化

町長

町民の期待に応える開設目指す

西山 6月の定例会で進捗状況を伺ったが、その後の方向性と具体的内容を示してほしい。

①重点目標の「5つの機能」をどう具体化するのか。

町長 「子育て支援機能」「子育て相談・情報提供機能」「子育て発達支援機能」「子育て

て学習機能」「一時預り機能」の5つの機能を具体化するため、町内9団体の三役意見交換会や、子育てサークルと話し合いを行った。職員の配置も、専門的指導力を兼ね備え、関係機関との連携をはかれる人材を検討している。

医療保険者に義務付けられることになった。

この健診は、平成20年3月に、20年度から24年度までの5ヶ年の実施計画として策定した。

この計画の目標は、「①「特定健診の受診率を65%にする」

西山 町村長会ではどのような意見が出ているのか。

町長 保険者そのものが市町村という小さな枠組みを見直す。さらには、国費の投入を多くすべきという意見や、国保の一元的なしくみの構築を図るべきではないかとの意見

条例制定の議論はどこまで進んでいるか

町長

必要性など本格的に議論する予定

工藤

「まちづくり基本条例」について、平成19年度・20年度の町政執行方針の中で、さらに今年度の執行方針では「まちづくり委員会」での論議を深め条例制定に進むことを期

町長

「まちづくり委員会」を中心に議論している。住民参加のまちづくりなどについて



工藤 議員

て、酪農学園大学河合教授の講演や先進事例の学習などを通じ、この8月に「住みやすいまちづくり」についての提言をまとめ上げたところである。

今後、条例の必要性などを本格的に議論する予定である。

工藤 町民の関心や理解についてどう捉えているのか。

町長 関心・理解が深まっているとは言えない状況にあるが、町民の皆様と直接ふれあう中で、まちの自立や地域協働の必要性、まちの将来像に多くの意見があり、まちづくりに対する関心・意欲が高まっていることを実感している。

工藤 「まちづくり委

員会」の役割はどこまでか。

町長 委員の任期は2年間であるが、この後約半年間で学習を深め、本町のまちづくりとの関連性や必要性について一定の考え方をまと

財政健全化戦略プランの見直しはあるか

町長

現時点で見直しは考えていない

めていただきたい。

工藤 条例をいつまでに制定すると考えているか。

町長 任期中に、すなわち残された1年数ヶ月の間に制定化に向けて一定の考え方をまと

工藤 平成20年度補正と平成21年度の追加経済対策などで約4億3,800万円が町に交付されたが、これらの対策を受け、「財政健全化プラン」や「中期財政推進」にどんな影響があるのか。

町長 町費負担の軽減化と収支改善が図られ、さらに基金造成や、翌年度以降の事業財源として活用できるなど財政健全化に大いに役立つものと見込まれる。

工藤 これらの経済対策と平成21年度普通交付税（臨時財政対策債含め）約2億円が当初予算から比べ増えている中で「財政健全化戦

略プラン」の見直しはないのか。

町長 新たな課題の発生や国の地方対策の見通しが明確になっていないなかで、今回の交付金効果をもつての見直しについては、現時点では考えていない。

工藤 次年度以降、新たな福祉政策や町民所得の向上に結びつく施策が期待出来ないか。

町長 既存事業の検証、見直しなど事業効果の高い施策づくりに努めているが、一方で様々な地域的な要望も数多く寄せられている。これらの優先順位も含めた議論をこれからしていかなければならないと考えている。



まちづくり委員会

銀河線跡地整備と旧駅舎の利用は

町長 旧駅舎活用は商工会と連携し検討



佐藤 議員

佐藤 銀河線跡地処理の進捗状況は。

町長 農業交流センター周辺を除き、売却を進めてきたが、東町・東幸町地区・若葉町・若富町地区では売買不成立となった。

今後は、町で管理するが、家庭菜園などとして使用している跡地も多く、現状どおり使用いただくこととし今後調整する。

評価との収支では、JAの最終結論は出ていないが、売却成立と仮定した場合、北海道ちほく高原鉄道株式会社から、約31・5haの跡地を3、171万円で購入したが、その際の鑑定標準価格を参考に袋地など土地の形状等を勘案し、財産審議

委員会に諮り単価を定めた、町としては、全体で4、757万円の価値があると評価した。

このうち、旧駅舎構内など町保有分を除く約29・2ha、評価額で約3、070万円相当を予定していたが、売却できない土地もあり、結果として、25・9haの売却で見込額が約1、690万円となった。

ほぼ評価額とおりの売却と認識している。

佐藤 旧駅舎周辺の利用計画の考えは。

町長 現在、商工会で旧駅舎の改装工事中であり、今後プラットフォームも含め活性化拠点施設としての事業展開を予定している。

町として期待してお

り、ある程度軌道に乗った段階で商工会と活用を協議し、まちづくり委員会などからも意見をいただき旧駅舎周辺の利用計画を進める。

また、今後の維持管理には、23年度以降となるが町道幸町線の整備を予定しており、当面は維持管理事業予算で対応していく。

佐藤 旧駅舎の改修に係る支援策は。

町長 旧駅舎スペースについては、プラットフォームと一体化した「まちの活性化の拠点」として、喫茶スペースの設置のほか、地場産品のPR、販売やフリーマーケットなど、広く町民が集い、交流できる機会の提供と農業交流センターの機能を

最大限活用するため、本年4月に訓子府町商工会に貸し付けした。旧駅舎の活用グループから「元気なまちづくり総合補助金」の対象事業で特産品の陳列棚の購入費などに係る補助申請があり、審査委員会で事業採択をした。今後、事業を展開していく中で、所期の目的達成のため必要なものは支援要請があった際には、商工会とも十分連携をし、検討していきたいと考えている。

雇用の創出に向けての取り組みは

町長 国道の制度を活用しながら取り組み



川村 議員

川村 今回、議員の道内研修において他町村での取り組みは、

①町が雇用を創る。
②町民が納得して働き協力する。
この2点が重要と研修してきた。

う考え方はないのか。
町長 他町村と本町では、産業構造や産業団体の規模が違っている。これから本町では国、道の支援などを検討し、事業を展開する。

川村 本州企業の誘致をせよとは言わないが、本町に有る企業を参考にした事業が有ると思う。

①牧場の有効利用

現在、新エネルギー機構他種々の雇用につながる事業を考え、進行中である。



活性化拠点施設としての事業展開を予定している旧駅舎

公共工事での町費縮減プランは

町長

有効な補助事業を活用、財源を確保

川村 財政健全化戦略

プランで、予算編成を工夫、改善すると言っているが、今回の保育所増改築工事では、どう活用しているのか。また、予算は、高くな

いのか。

町長 平成6年に同様な工事をしており、それを参考にしてはいる。

川村 平成6年は、バブルの最後の年であり、参考になるのか。

町独自の保育料の減免措置の考えは

教育長

現在は考えていない

河端 少子高齢化が大き

な社会問題になって久しいが、次期政権では、子育ての経済的負担を軽減し次代を担う子ども達の育ちを社会全体で応援しようとして、子ども手当をはじめ数々の子育て支援策が打ち出されている。都市では保育所不足が問題になっているが幸い本町では、「※保

育に欠けない子ども」でも3歳から保育園に入ることができ恵まれている。

現在国の基準として幼稚園・保育園に2人通園している場合は下の子の保育料が半額になり、3人目からは無料になっている。

何人子どもがいても上の子が小学生以上なら減免措置はない。

町長 これから、積算

など実質的な見積りをし、現在のものは、概算である。

川村 具体的内容を出さなければ、検討が出来ない。

町長 平成6年の工事を参考にして、これから細部を検討する。



河端 議員

子どもが大きくなるとさらにお金がかかってくる。

町独自の減免措置の考えはないか。

町長 本町の保育料・入園料は国の基準より低く設定しており管内においても低い保育料となっている。

現在は、町独自の減免措置は考えていない。

河端 子どもを望んで

いてもできないで悩んでいる方もいるが、医療技術が進み不妊治療も進んでおり、北見でも一部治療を受けることができる。

道では「特定不妊治療費助成事業」をしております年間20万円（平成21年度は30万円）を限度に通算5年間助成している。

これはとてもデリケートな問題だが、この制度を知らずに悩んでいる方もいると思う。

町として情報提供や相談などの取り組みをどのように考えているのか。

町長 道では不妊治療を受けている方の経済的負担の軽減を図るため特定不妊治療費助成をしているが、町としてもこの制度の広報に取り組み、情報の提供に努め気軽に相談できる体制を整えていきたい。

平成22年度には、子育て支援センターを開設するため準備を進めている。

子どもに対する医療費や保育料の無料化をしている市町村もあるが、財政健全化を最優先している本町にとって次の課題であると認識している。

新政権が打ち出している子育て応援特別手当や、幼保一元化など国の動向を見極めながら少子化対策を進めていく必要があると考えている。

安心して子育てができる町は、誰にとっても住みやすい町といえる。

河端 安心して子育て

ができる町は、誰にとっても住みやすい町といえる。

これからの少子化対策の具体的な考えはどうか。

町長 本町では、子育て支援策として従来から乳幼児健診や妊婦健診の拡充に努めている。

○病気がかかっているか
○障害を有している。
○親族の介護をしている。
などにより子どもを保育することができない状態をいう。

○居宅外で労働している。
○子どもと離れて日常の家事以外の労働をしている。
○妊娠中か出産後間がない。

※10ヶ月
町は条例で保育所の人所基準を定め「保育に欠ける子ども」を次のとおり定めている。
保護者が

○病気がかかっているか
○障害を有している。
○親族の介護をしている。
などにより子どもを保育することができない状態をいう。

○居宅外で労働している。
○子どもと離れて日常の家事以外の労働をしている。
○妊娠中か出産後間がない。

○病気がかかっているか
○障害を有している。
○親族の介護をしている。
などにより子どもを保育することができない状態をいう。

○居宅外で労働している。
○子どもと離れて日常の家事以外の労働をしている。
○妊娠中か出産後間がない。



管内でも保育料が低い
くねっが保育園

「自律のまちづくり」今後の課題と対策

町長 職員の意識の持ち方がポイント



上原 議員

くりに参加することが大切だが訓子府では見えにくいとの指摘があった。

町民の課題発見把握

更に課題を捉える力量、それを政策化する能力が大事だと思う。

上原 ③臨時交付金活用効果の目指すところは。

町長 福祉・教育・環境の充実、商店街の活性化、地元業者の受注機会に配慮した地域、経済活性化などを図るため活用するとともに、事業前倒しによる一般財源の余剰を自立に向けた財政基盤強化に役立てる。

基金積み上げの活用は、ソフト面でも活用のルールづくりが必要。様々な意見・要望がでているので議会などで議論し順番を決める必要がある。

上原 ④まちの情報発信についての対応は。



講師を招いての職員研修

町長 情報の公開と共有がまちづくりへの「町民参画」と「協働」の意識につながり、情報の発信なくして真のまちづくりはできない。

町の広報やお知らせなど、必要な情報発信はこまめに、わかりやすく努力している。

上原 町外に向けても情報発信し、マイナスを逆手にとって、町の

PRをすべきではないか。

町長 町の特色の発信のため、クリーン農業のリーフレット作成・商工会案内や町の特産物紹介のパンフレット作成・予算の提案をした。また、今後町民に国保税値上げについての話題提供や住民の足の確保についての提案を計画している。

上原 自立の道を選択して5年、町長が示す自治体運営の方針に、

町民・町職員が一体となった動きに至ってないと思うが、「自立のまちづくり」の進捗状況を確認しながら、今後の対応を模索する必要があるとの観点から、次の点について町長の所見を伺いたい。

①国の政権交代やJAの機構改革により国政の情報収集や町施策の対応に、人的充実が必要と思うがどのように考えているのか。

町長 「自律」の言葉を使った意味合いは、「まず自分たちの力」という方向を示し、前段は、土台づくりの段階と考える。

町全体が「協働」の

意識が醸成されて「真の自立」へ向う。現在は、「自律」から「自立」へのスタートを切ったところである。

職員数95人を念頭に置きながら、退職者の補充の中で専門職の高齢化対応も考える。またスペシャリストの確保も課題と考えている。

今後は、職員の意識の持ち方が大きなポイントになる。全職員が、「住民の立場に立つ」という意識を深層に刷り込み、共通認識を持って日々の活動に向うことが大切だ。

職員研修を含めた人材育成を進める。

上原 ②町民・町職員

た職員がまちづくりのけん引力になるべきではないか。

町長 町民のまちづくり参加は、まちづくり委員会・夜間町長室・

ふるさと懇談会などを通じて意見を聞く場を設けているが、地道に根気強く続けていく。

職員には、地域の課題発見・把握に努め、政策提案の参考とするため各種事業やまちづくり委員会の傍聴・地域担当制度などへの積極的参加を求めている。

人とのかわりは大切なので職員の情報収集・意見交流のため一定枠の旅費を次年度は確保したい。

河合先生から住民のまちづくり参加は正しい、又、職員がまちづ

北見市廃棄物処理場火災で当町の影響は

町長

火災による影響はほとんどない



小林 議員

小林 9月1日、北見市と周辺の町から一般

ごみを受け入れる北見市廃棄物処理場で1階にある不燃ごみを処理する破砕機とベルトコンベアを結ぶラインで

火災が発生し、2階、3階に延焼したが、今後当町のごみ収集に影響はないのか伺いたい。

町長 北見市廃棄物処理場の火災については

不燃ごみと粗大ごみを粉碎・分別して再利用を図るリサイクルプラ

ザと呼ばれる処理施設から出火し当該施設の一部を被災したところである。

この火災により、施設全部を数日間使用停止していたが、焼却施設については、9月5日に試運転を行い異常がなかったことにより

7日から通常通り稼働された。

この間、本町のごみについては、9月3日が廃プラの収集日であったが、建物が別棟であることから通常通り収集し北見市の旧埋立処分場に埋立てる処置がとられたことから火災による影響はほとんどなかった。



処理場火災による影響のなかったごみ収集

新学習指導要領の状況はどうか

教育長

ようやく慣れ軌道に乗ってきた

小林

本年4月から新学習指導要領の移行措置がスタートして4ヶ月経過したが状況はどうか伺いたい。

教育長 小学校高学年者の外国語活動の進み

方については、両小学校とも本町の語学指導

助手を活用し、総合的な学習の時間を利用して英語の授業を展開しているところである。

表現運動などの取り

組みについては、内容的には学年によって違いがあるが、体力づくり運動、器械運動、陸上運動、水泳、ボール運動、保健などがあり今後の学習の中で今までの以上に指導法の工夫などに努めていく。

新学習指導要領に子ども達の反応については、小学校での20年度と21年度を比較すると算数と理科の時間で年間で15時間から20時間増え、それに伴い基礎的学習の量と質が変化したことから、特に低学年では昼からの授業が多くなったが、ようやく慣れ軌道に乗ってきた。

また、高学年の外国語の授業では、本場の語学指導助手の指導ということもあつて緊張の中にも興味と意欲をもって楽しく授業に臨んでいる。

一般質問の記事掲載について

一般質問の記事については、一質問者につき二問までを掲載し、内容を要約しています。

その他の質問事項や詳しい内容については、会議録をご覧ください。

会議録は図書館に備えてあります。また、町ホームページにも掲載しております。



英語の授業を展開している居武士小学校

平成21年 第3回臨時会 7月3日



第3回臨時会

補正予算

◆一般会計(第2号)

歳入歳出予算に1億29万2千円を追加し、総額を41億886万1千円とした。

■主な歳出内容

○地域集会所管理修繕料(日ノ出ふれあいセンター外部塗装)

588万円を追加

○母子健康センター解体工事

399万円を計上

○下水道事業特別会計繰出金

800万円を追加

○プレミアム付商品券発行事業補助金

850万円を計上

○車両購入事業(環境対応車)

250万円を計上

○町道補修事業(舗装、道路側溝改修)

700万円を計上

○消防庁舎耐震補強等工事

2,200万円を計上

○訓子府、居武士小学校備品購入費(テレビ、DVDレコーダー、電子黒板、書架)

1,472万9千円を計上

○訓子府、居武士小学校理科教育等教材

278万8千円を計上

○訓子府中学校備品購入費(テレビ、DVDレコーダー、電子黒板、ストーブ、ストーブ集

中制御盤一式)

704万6千円を計上

○幼稚園備品購入費(テレビ、テレビ台、DVDレコーダー)

221万4千円を計上

○公民館暖房用配管洗浄業務

400万円を計上

◆下水道特別会計(第1号) 歳入歳出予算に800万円を追加し、総額を2億4,190万円とした。

◆歳出内容

○農業集落排水処理施設

修繕料(照明器具交換、空調設備更新、配管塗装、給水設備改修)

800万円追加

【条例の制定等】

◆母子健康センターの廃止

原案可決

昭和45年の建設であり、約40年が経過しているため、老朽化が進

み、使用に耐えないことから、施設を廃止した。

◆母子健康センターの設置及び管理条例の廃止

原案可決

母子健康センターを廃止したことから、条例を廃止した。

地域活性化・経済危機対策臨時交付金を財源に解体工事をする健康センター



地域活性化・経済危機対策臨時交付金を財源に
解体工事をする健康センター

「議会だより」についてご意見をお寄せください。

議会に対するご意見や、議会だよりを見て感じたことなど
どんなことでも結構です。

どうぞ議会事務局までご意見をお寄せください。

☎0157-47-2184へ FAX0157-47-2600へ



報告 道内先進地行政視察

下川町視察(8月21日)

下川町は、人口3,830人で、町の全面積の90%を山林で占め平成12年度から10か年計画で「森林と大地と人が輝くまち、しもかわ」を将来像として新しいまちづくりを進めている。昨年7月には国から「環境モデル都市」として選定され、「木質バイオマス」を燃料としての利用や、ヤナ

ギを新たなバイオマス資源作物として栽培利用する目的で研究している。町内には9つの木工場があり、約200人が働いていて町外からの移住者も多く、行政と町民の意識が森を中心に繋がっている感じがして、我町に生かすべく知恵とエネルギーを頂いた気がする。

(西山)



五味温泉木質ボイラーを見学

バイオエタノール十勝清水工場視察(8月20日)

十勝清水工場は、ガソリン代替燃料としてバイオエタノールの生産拠点となっている。原料は交付金対象外のテンサイと規格外小麦で、非主食用農産物の新たな需要を開拓し農業の生産基盤強化を期待している。

規模である。1ℓの製造に小麦では3kg、テンサイでは10kgの原料が必要で1ℓの生産コストも140円かかる。現在、横浜まで運びガソリンと混合するための輸送コストも高く今後の課題である。尚、製造方法は酒造りと基本的には同じである。

(佐藤)



施設概要などの説明を受ける

議会広報研修会

北海道町村議会広報研修会が、8月18日札幌市で開催された。道内94町村から40名の参加があり、本町から、河端・西山議員が参加した。研修内容は「ビジュアル化が進む中での議会報づくり」と題して広報プランナー和田雅之氏による講演がありその後5町の広報誌を見ながら具体的な解説があった。理想的な議会報とは「自宅に居ながらにして議会を見ているような感じの紙面」との話に議会報の役割の重さを改めて感じた。これからも一層読みやすく、わかりやすい議会報づくりをめざし努力したい。(河端)

